



2011年10月25日

各位

会社名 日立電線株式会社
代表者 執行役社長 高橋 秀明
(コード番号 5812 東証・大証1部)
問合せ先 ビジネスサポート本部
人事総務部門総務部長
木暮 正一
(TEL. 03-6381-1050)

簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ

このたび日立電線株式会社は、当社の連結子会社である日立電線販売株式会社（以下、「日立電線販売」といいます。）を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。本株式交換は、2011年10月28日開催予定の日立電線販売臨時取締役会及び2011年11月14日開催予定の同社臨時株主総会において承認を受けた上で、2011年11月28日を効力発生日とする予定です。

なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社グループでは、中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」に基づく事業構造改革を進めており、この一環として、マーケットに対応した国内事業の「選択と集中」並びに事業の状況に合わせた営業体制の再編に取り組んでおります。今般の完全子会社化は、事業構造改革をより効率的かつ迅速に進めるため、日立電線販売との連携を強化するものです。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約締結承認取締役会決議日（日立電線販売）	2011年10月28日
株式交換契約締結日	2011年10月28日
株式交換契約承認株主総会開催日（日立電線販売）	2011年11月14日
株式交換実施予定日（効力発生日）	2011年11月28日

注1:当社では、株式交換契約の締結に関して、取締役会により簡易株式交換の決定を委任された執行役社長の承認（2011年10月25日）をもって機関決定しております。

注2:本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、日立電線販売を株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	日立電線株式会社 (株式交換完全親会社)	日立電線販売株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	489

注 3:株式の割当比率

日立電線販売の普通株式 1 株につき、当社普通株式 489 株を割当て交付します。ただし、当社が保有する日立電線販売の普通株式 11,140 株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。

注 4:本株式交換により交付する株式数等

当社は本株式交換により、普通株式 1,251,840 株を割当て交付いたしますが、交付する株式は保有する自己株式をもって充当し、新株式の発行は行いません。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日立電線販売は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておらず該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

- ① 当社は、本株式交換における株式の割当比率の公正性・妥当性を確保するため、株式会社ブルータス・コンサルティング（以下、「ブルータス」といいます。）を株式割当比率の第三者算定機関として選定しました。
- ② ブルータスは、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を中心に当社及び日立電線販売の株式価値を算定しました。
- ③ 当社と日立電線販売は、ブルータスによる株式割当比率の算定結果を参考に、慎重に協議・交渉を重ねた結果、同社との間で前記のとおり株式割当比率に合意いたしました。
- ④ なお、ブルータスは、当社及び日立電線販売の関連当事者には該当いたしません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 商号	日立電線株式会社	日立電線販売株式会社
(2) 本社所在地	東京都千代田区外神田 4-14-1	大阪府大阪市中央区備後町 2-6-8
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長 高橋 秀明	取締役社長 大内 敏裕
(4) 主な事業内容	電線・ケーブル、情報通信ネットワーク、伸銅品、半導体材料、ゴム製品、その他の製造及び販売	電線・ケーブル、伸銅品、情報ネットワーク機器及び化学成型品の販売
(5) 資本金	25,948 百万円	286 百万円
(6) 設立年月	1956 年 4 月	2003 年 4 月
(7) 発行済株式数	374,018,174 株	13,700 株
(8) 決算期	毎年 3 月 31 日	毎年 3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率 (2011 年 3 月末現在)	(株)日立製作所 (52.75%) 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) (3.38%) タム ツー (2.40%) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) (2.40%)	日立電線株式会社 (81.3%) 松本電業株式会社 (18.7%)
(10)直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	当社 (連結)	日立電線販売 (個別)
	2011 年 3 月期	2011 年 3 月期
純資産	106,093	1,476
総資産	270,750	7,182
1 株当たり純資産 (円)	285.12	107,732.10
売上高	419,279	23,985
営業利益 (損失)	788	61
経常利益 (損失)	△1,765	166
当期純利益 (損失)	△12,993	70
1 株当たり当期純利益 (損失) (円)	△35.65	5,115.07
従業員数 (人)	16,064	119

5. 本株式交換後の状況

株式交換完全親会社及び株式交換完全子会社の商号、本社所在地、代表者の役職・氏名、主な事業内容、資本金、決算期については、上記「4. 本株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はございません。

なお、日立電線販売は、当社の完全子会社である日立電線商事株式会社と 2012 年 1 月 1 日付で合併する予定です。

6. 今後の見通し

日立電線販売は当社の連結子会社であるため、本株式交換が 2012 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。